

## 速報値

## 平成29年度決算の概要①

(単位：千円)

団体名	北九州市	平成27年国調人口 30年1月1日住基人口	961,286人 961,024人	面積 (km <sup>2</sup> )	491.95	職員数 (人)	一般職員 5,113	うち技能労務員 383	教育公務員 4,638	消防職員 987	臨時職員 0	合計 10,738
歳入区分	決算額	歳出区分	決算額	収支状況		標準財政規模( C )		財調基金	9,718,876			
地方税	157,450,403	人件費	110,756,993	歳入総額(A)	556,353,158	普通交付税	59,491,984	積立金現在高	減債基金	11,928,926		
地方譲与税	3,133,200	うち職員給	75,713,910	歳出総額(B)	551,960,914	標準税収入	186,795,544	その他	その他	18,327,305		
利子割交付金	211,756	扶助費	134,195,447			臨時財政対策債発行可能額	33,424,430	地方債現在高	旧政府資金分	57,772,345		
配当割交付金	548,045	公債費	68,145,048			計	279,711,958	その他	937,400,930			
株式等譲渡所得割交付金	580,034	うち元利償還金	68,134,011	歳入歳出差引	4,392,244	税収入状況(現年課税分)		現在高倍率(倍)	3.56			
分離課税所得割交付金	128,847	うち一時借入金利子	11,037			調定済額	157,303,460		物件の購入等	16,888,466		
県民税所得割臨時交付金	14,710,038	〔義務的経費計〕	313,097,488			収入済額	156,211,933	債務負担行為額	保証又は補償未確定	0		
地方消費税交付金	17,552,829	物件費	53,980,486			徴収率	99.3%	その他	その他	30,574,020		
ゴルフ場交付金	45,999	維持補修費	7,047,759	実質収支	2,114,145	財政力指數の状況		実質的なもの	0			
特別消費税交付金	0	補助費等	28,203,737			基準財政収入額	148,259,420		土地開発基金現在高	13,333,000		
自動車交付金	1,035,998	うち一部組合負担金	12,068	単年度収支	579,570	基準財政需要額	207,915,425		歳出決算構成比の状況(%)			
軽油交付金	5,525,334	積立金	6,160,069			財政力指数(3年平均)	0.728	義務的経費	56.8			
地方特例交付金	745,728	投資・出資・貸付金	31,667,043	財調基金積立額	3,143,000	公債比率の状況(%)		人件費	20.1			
地方交付税	61,726,768	繰出金	44,272,660			公債費比率	13.5	公債費	12.4			
うち普通交付税	59,491,984	前年度繰上充用額	0	繰上償還金	0	公債費負担比率	19.3	投資的経費	12.2			
うち特別交付税	2,234,784	投資的経費	67,531,672			起債制限比率	12.0	普通建設事業費	12.2			
交通安全交付金	439,743	うち人件費	520,671	財調基金取崩額	3,200,000	健全化判断比率の状況(%)		うち単独事業費	3.8			
分担金・負担金	5,034,952	内訳	普通建設事業費	67,380,380		実質赤字比率	—	失業対策事業費	0.0			
使用料	11,956,867		補助事業費	44,878,085		連結実質赤字比率	—	その他	31.0			
手数料	4,289,235		単独事業費	20,858,756		実質公債費比率	12.2	公営事業への繰出				
国庫支出金	109,061,129		その他	1,643,539		将来負担比率	175.6	国民健康保険事業	12,970,090			
国有提供交付金	26,788		災害復旧事業	151,292	歳出決算倍率(倍)	1.97	その他の指標(%)		後期高齢者医療事業	16,676,948		
県支出金	24,882,655		失業対策事業	0	経常一般財源等収入	283,040,203	実質収支比率	0.8	介護保険事業	13,800,906		
財産収入	7,140,430				(249,617,203)	経常一般財源比率	101.2 (89.2)					
寄附金	730,594					経常収支比率	99.4 (112.7)					
繰入金	6,820,965					人件費	32.4 (36.8)					
繰越金	3,933,943					公債費	21.3 (24.1)					
諸収入	47,397,278											
地方債	71,243,600											
歳入総額(A)	556,353,158	歳出総額(B)	551,960,914									

収益事業状況		
純収益金	標準財政規模に対する割合	基準財政需要額に対する割合
6,844,243	2.4%	3.3%

注1 公債費負担比率 = (13表32行11列) ÷ [(13表38行11列) + (13表40行11列)] × 100

2 経常一般財源比率 = 経常一般財源等収入 ÷ 標準財政規模 × 100

3 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。

4 ( ) 内数については、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分を除いた数字。

速報値

## 平成29年度決算の概要②

人 口		面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	産 業 構 造 ( 分 類 不 能 を 除 く )						
国勢 調査	平 成 22 年	976,846 人	491.95 km <sup>2</sup>	1,954	22年	877,833 人	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	
	平 成 27 年	961,286 人		人/km <sup>2</sup>	27年	864,534 人	就 業	22年	3,252 人	100,310 人	299,301 人
	増 加 率	△ 1.6 %	昭和35年10月1日以降の合併の状況				人 口	国調	0.8 %	24.9 %	74.3 %
住 基	29.01.01	966,628 人	旧門司市・旧小倉市・旧若松市				人 口	27年	3,174 人	98,006 人	296,731 人
	30.01.01	961,024 人	旧八幡市・旧戸畠市 昭和38年2月10日合併				人 口	国調	0.8 %	24.6 %	74.6 %

区分		平成29年度 (千円)	平成28年度 (千円)	区分	指 数 等	指定団体等の状況
歳 入 総 額 A		556,353,158	519,454,118	基 準 財 政 需 要 額	207,915,425	財政再建 財源超過 新工開 低産山 ○離過
歳 出 総 額 B		551,960,914	515,520,175	基 準 財 政 収 入 額	148,259,420	過産特 發炭振島疎
歳 入 歳 出 差 引 額 C		4,392,244	3,933,943	標 準 財 政 規 模	279,711,958	事務の共同処理の状況
翌 年 度 に 繰 越 す べき 財 源 D		2,278,099	2,399,368	財 政 力 指 数	0.728	ごみ処理 し尿処理 小学校関係
実 質 収 支 C - D E		2,114,145	1,534,575	実 質 収 支 比 率	0.8	中学校関係 伝染病関係
単 年 度 収 支 F		579,570	△ 338,439	公 債 費 比 率	13.5	山林開発場 火葬場
積 立 金 G		3,143,000	710,000	地 方 債 現 在 高	995,173,275	税務事務水
繰 上 償 還 金 H		0	0	收 益 事 業 収 入	6,844,243	○農業用
積 立 金 取 崩 額 I		3,200,000	2,900,000	債 務 負 担 行 為 額	47,462,486	
実質単年度収支 F + G + H - I J		522,570	△ 2,528,439			

一般職員等					特別職				
区分	職員数(A)	給料月額(B)	1人当支給月額(B/A)	区分	改定年月日	1人当たりの平均給料(報酬)月額			
一般職員	5,113人	1,820,834円	356,119円	市長	平成26年11月1日	1,230,000円			
うち技能労務員	383人	136,026円	355,159円	副市長	平成26年11月1日	980,000円			
教育公務員	4,638人	1,668,915円	359,835円	教育長	平成27年4月1日	830,000円			
消防職員	987人	316,836円	321,009円	議会議長	平成06年4月1日	1,090,000円			
臨時職員	0人	0円	0円	議会副議長	平成06年4月1日	980,000円			
合計	10,738人	3,806,585円	354,497円	議会議員	平成06年4月1日	880,000円			

公 當 事 業 等 の 状 況	事業名	法適用の有無	実質収支額(千円)	普通会計からの繰入額(千円)	職員数(人)	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 の 状 況	収支額	5,903,677千円
	上水道事業	有	5,026,222	161,941	341		普通会計からの繰入額	12,970,090千円
	工業用水道事業	有	1,184,629	1,162	25		加入世帯	137,058世帯
	交通事業	有	△ 1,691,827	123,155	65		被保険者数	209,377人
	病院事業	有	△ 36,342,894	3,805,008	1,129		一世帯当保険税(料)調定額	127千円
	下水道事業	有	3,753,627	6,576,464	157		被保険者1人当保険税(料)調定額	83千円
	と畜場事業	無	103,821	180,167	2		被保険者1人当費用	351千円
	交通事業(渡船)	無	87,446	253,448	10			
	宅地造成事業(臨海)	無	22,782	0	0			
	港湾整備事業	無	1,477,298	0	6			
	市場事業	無	180,382	15,979	22			
	駐車場事業	無	213,891	0	0			
	国民健康保険事業	無	5,903,677	12,970,090	105			
	収益事業	無	2,592,265	0	37			
	電気事業	無	137,958	0	0			
	宅地造成事業(その他)	無	2,637,502	0	0			
	漁業集落排水事業	無	16,989	23,046	0			
	後期高齢者医療事業	無	463,820	3,695,088	25			
	介護保険事業	無	2,532,516	13,800,906	114			

速報値

## 平成29年度決算の概要③

歳		入			
区分		決算額	構成比(%)	経常等	構成比(%)
地方税	地 方 税	157,450,403	28.3	143,474,490	57.5
譲与税	地 方 譲 与 税	3,133,200	0.6	3,133,200	1.3
割交付金	利 子 割 交 付 金	211,756	0.0	211,756	0.1
割交付金	配 当 割 交 付 金	548,045	0.1	548,045	0.2
株式等譲渡所得割交付金	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	580,034	0.1	580,034	0.2
分離課税所得割交付金	分 離 課 稅 所 得 割 交 付 金	128,847	0.0	128,847	0.1
県民税所得割臨時交付金	県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	14,710,038	2.6	14,710,038	5.9
消費税交付金	地 方 消 費 税 交 付 金	17,552,829	3.2	17,552,829	7.0
ゴルフ場利用税交付金	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,999	0.0	45,999	0.0
特別地方消費税交付金	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0
軽油引取税・自動車取得税交付金	軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,561,332	1.2	6,561,332	2.6
特例交付金	地 方 特 例 交 付 金	745,728	0.1	745,728	0.3
交付税	地 方 交 付 税	61,726,768	11.1	59,491,984	23.8
普通交付税	普 通 交 付 税	59,491,984	10.7	59,491,984	23.8
特別交付税	特 別 交 付 税	2,234,784	0.4	0	0.0
交通安全対策特別交付金	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	439,743	0.1	439,743	0.2
分担金・負担金	分 担 金 ・ 負 担 金	5,034,952	0.9	0	0.0
使用料	使 用 料	11,956,867	2.2	1,327,369	0.5
手数料	手 数 料	4,289,235	0.8	8	0.0
国庫支出金	国 庫 支 出 金	109,061,129	19.6	0	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	26,788	0.0	26,788	0.0
県支出金	県 支 出 金	24,882,655	4.5	0	0.0
財産収入	財 產 収 入	7,140,430	1.3	590,256	0.3
寄附金	寄 附 金	730,594	0.1	0	0.0
繰入金	繰 入 金	6,820,965	1.2	0	0.0
繰越金	繰 越 金	3,933,943	0.7	0	0.0
諸収入	諸 収 入	47,397,278	8.5	48,757	0.0
地方債	地 方 債	71,243,600	12.8	0	0.0
合計		556,353,158	100.0	249,617,203	100.0

**速報値**

**平成 29 年度 決 算 の 概 要④**

地 方 税						
区 分		決 算 額	構 成 比 (%)	増 加 率 (%)	標 準 税 額	超 過 分
市 民 税	個 人 分	47,119,765	29.9	0.8	61,419,559	0
	法 人 分	12,580,814	8.0	4.8	10,810,513	1,521,325
固 定 資 産 税		69,102,922	43.9	0.7	65,925,206	0
輕 自 動 車 稅		1,795,176	1.1	5.5	1,847,357	0
市 町 村 た ば こ 稅		7,189,068	4.6	△ 5.3	7,713,567	—
鉱 産 稅		29,325	0.0	3.4	28,385	0
特 別 土 地 保 有 稅		141	0.0	△ 99.3	0	—
法 定 外 普 通 税 ・ 旧 法		0	0.0	0.0	0	—
目 的 税		19,633,192	12.5	1.2	7,303,459	0
うち 事 業 所 税		7,150,106	4.6	△ 0.7	7,303,459	—
うち 都 市 計 画 稅		11,823,081	7.5	1.5	0	—
うち 入 湯 稅		28,498	0.0	11.5	0	0
うち 法 定 外 目 的 税		631,507	0.4	18.3	0	—
合 计		157,450,403	100.0	0.8	155,048,046	1,521,325

目 的 别 歳 出				
区 分	決 算 額	構 成 比 (%)	一 般 財 源	
議 会 費	1,622,145	0.3	1,599,510	
総 務 費	37,653,840	6.8	32,533,149	
民 生 費	202,625,677	36.7	94,366,348	
衛 生 費	30,267,634	5.5	19,371,591	
労 働 費	456,501	0.1	420,358	
農 林 水 産 業 費	1,934,246	0.3	1,182,862	
商 工 費	37,997,201	6.9	7,449,222	
土 木 費	72,431,012	13.1	21,889,709	
消 防 費	11,904,135	2.2	10,824,758	
教 育 費	85,992,224	15.6	62,744,027	
災 害 復 旧 費	151,292	0.0	17,233	
公 債 費	68,548,404	12.4	61,824,598	
諸 支 出 金	376,603	0.1	376,603	
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	
合 计	551,960,914	100.0	314,599,968	

運 用 税 率 の 状 況						
市 民 税 個 人 分	均 等 割	3,500 円	市 法 人 税 分	均 等 割	最 高	3,600,000 円
					最 低	60,000 円
	所 得 割	標準税率に対する割合 1.0		法 人 税 割	9.7/100 or 11.9/100	1.4/100
固 定 資 産 税						

徴 収 率	区 分	現 年 課 稅 分	滞 納 繰 越 分	合 計
	個 人 市 民 税	99.1%	42.3%	97.6%
	法 人 市 民 税	99.8%	31.7%	99.4%
	固 定 資 産 税	99.4%	41.0%	98.3%
	市 税 合 計	99.3%	40.8%	98.2%